

令和4年4月7日

太田市議会議長 斎藤光男 様

創政クラブ 代表 久保田俊

## 会派議員研修報告書

- 1 期日 令和4年3月28日（月）から令和4年3月29日（火）
- 2 研修先 主催：株式会社地方議会総合研究所  
京都経済センター6F  
京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地
- 3 参加者 久保田俊・大川陽一・矢部伸幸  
高藤幸偉・高田靖・高木きよし
- 4 研修内容 3月28日（月）  
①「効果的な予算・決算の審議手法を考える」  
講師：(株)地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦  
3月29日（火）  
②「地方議会と地方公会計（基礎編）」  
講師：(一)行政経営支援機構 代表理事 理事長  
横田慎一公認会計士事務所・税理士事務所 横田慎一
- 5 研修概要 別紙のとおり

## 研修事項

- ①「効果的な予算・決算の審議手法を考える」
- ②「地方議会と地方公会計（基礎編）」

### ◎ 目的

①地方公共団体の予算・決算の審議手法について、現状における動向や傾向を知る。住民の負担等によって確保された財源を、住民の意思を反映させつつどのように支出しているかを明らかにする。そして、予算の執行状況を事務的に監視すると共に、翌年度以降の予算案に関する審議を行うための参考となる情報や判断材料を得るために、最も効果ある審議手法を考える。

②財務書類のポイントが理解できる公会計について、それに基づく財務指標から財政状況を理解できるようにする。また、先進事例を元に自治体の執行部局に深化を促す議会質問のエビデンスとなるような題材を学ぶ。そして、財務書類を読み解くポイントを抑えられるようにする。

以上、議会活動に必要となる項目について研修をして、今後の深化した議会質問に役立てる事を目的とする。

### ◎ 所感

①前半の予算については、法による予算に関する提出資料のうち、その他予算の内容を明らかにするため必要な書類は、どんな書類が該当するかは長の判断によるため、議長は長に対し予算編成過程の資料を要求することはできないのが現状である。予算の議決状況では、可決でも付帯議決ありや修正可決で、住民の意見を加えることもできる。審議手法は主に、特別委員会又は常任委員会を設置・付託し、各常任委員を分科会として審査している。予算委員会に議長・副議長・監査委員が就任するのは課題があるが、議選監査委員の質問・質疑は職務上知りえた秘密にかかる事項を除いて行うことは可能なため、本市においても検討課題である。予算に対する増額修正は、長の発案権の侵害にあたり限界がある。

決算も提出書類や時期に規定があり、決算審議は最近では9月議会に行う。同様に審議手法は、特別委員会又は常任委員会を設置・付託し、各常任委員を分科会として審査している場合が多い。決算の認定の効果は、執行機関に対して過去における予算執行に関する政治的・道義的な責任を解除するにとどまり、法令に違反する経費の支出等の違法性を阻却し、法的な責任を解除するものではない。また、不認定の場合は、地方公共団体の意思としての収支の確定がなかったこと

となるが、決算の効力に影響はない。不認定の場合の措置として、その内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。議会による事務事業評価があるが、評価者を外部評価にして行政経営の手法に展開して効果を上げている。先進事例として多摩市、会津若松市が紹介された。

②現在、地方公会計は既存の官庁会計に上乗せして運用されている制度であり事務負担が大きく、かつ自治体の日々の業務では、予算が最重要であり、日々の予算執行を行う上で地方公会計制度は意識されにくい状況である。また、多くの職員は地方公会計制度には無関心であったり、存在さえ知らなかったりする。

強い財政基盤がより一層求められる時、行政経営の推進が必要になるが、多くの自治体職員にとって経営の経験値は少なく、その意識づけも十分ではない。行政経営に関して、色々な取組が始まっているが、その取組を継続的なものにするためには、議員自らが議会等で質問することが、それに繋がると考える。

町田市では、事業セグメントごとの行政評価シートに、公会計制度の指標を用いて新しい視点で事業評価を実施している。指標の元となる、公共の土地や建物、工作物など固定資産評価額の正確な数値が確かな指標を生み出すため、経験豊富な専門知識のある人に評価をしてもらわなければ、算出された指標に信頼性が備わらない。町田市の評価シートでは、事業概要→年度末の総括→事業の成果→財務情報→財務構造分析→総括 の流れで最終の総括まで述べ、行政経営に生かしている。

今後も引き続き、本市の現状を的確に把握し、各議員や執行者と議論を重ね、本市に最大に効果のある施策を考えて行きたい。



研修①「効果的な予算・決算の審議手法を考える」



研修②「地方議会と地方公会計（基礎編）」